

参加資格確認調書（設計者用）

1 基本要件

商号又は名称		
建築士事務所	級別	
登録	登録番号	
建設関連業務競争入札参加資格	業種	
	申請業務	
建築士在籍人数	一級	

2 業務実績

業務名①		
PUBDIS登録	有（登録番号 ）・無	
建築場所		
最終契約額		
発注者		
履行期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
業務概要		
業務名②		
PUBDIS登録	有（登録番号 ）・無	
建築場所		
最終契約額		
発注者		
履行期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
業務概要		

※①欄により必要な業務経験の確認ができる場合は、②欄の記入は不要とする。

参加資格確認調書（設計者用）

3 管理技術者の資格・業務実績

技 術 者 氏 名		生 年 月 日	
雇 入 れ 年 月 日	年 月 日 （直近の雇入れ年月日を記載すること。）		
資 格 (名称・取得年月日・登録番号)			
業 務 実 績	業 務 名 ①		
	PUBDIS登録	有（登録番号 ）・無	
	建 築 場 所		
	最 終 契 約 額		
	発 注 者		
	履 行 期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
	従 事 役 職	管理技術者 ・ その他（ ）	
	業 務 概 要		
	業 務 名 ②		
	PUBDIS登録	有（登録番号 ）・無	
	建 築 場 所		
	最 終 契 約 額		
	発 注 者		
	履 行 期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
	従 事 役 職	管理技術者 ・ その他（ ）	
	業 務 概 要		

※①欄により必要な業務経験の確認ができる場合は、②欄の記入は不要とする。

4 照査技術者の資格

技 術 者 氏 名		生 年 月 日	
雇 入 れ 年 月 日	年 月 日 （直近の雇入れ年月日を記載すること。）		
資 格 (名称・取得年月日・登録番号)			

5 担当技術者の資格

技 術 者 氏 名		生 年 月 日	
雇 入 れ 年 月 日	年 月 日 （直近の雇入れ年月日を記載すること。）		
資 格 (名称・取得年月日・登録番号)			

参加資格確認調書（施工者用）

1 基本要件

商 号 又 は 名 称		
建 設 業 許 可	業 種	
	許 可 番 号	
栃木県の建設工事 入 札 参 加 資 格	工 種	
	格 付	級
	総 合 点 数	
地方自治法施行令	第167条の4第1項 (破産者など)	該当する ・ しない
	第167条の4第2項 (入札参加制限)	該当する ・ しない
入札参加資格の再認定	ア) 必要性 : 有 ・ 無	
	イ) 再認定 : 有 ・ 無	
栃木県の指名停止	該当する ・ しない	
社会保険等の加入状況	ア) 健康保険 加入・未加入・適用除外	
	イ) 厚生年金保険 加入・未加入・適用除外	
	ウ) 雇用保険 加入・未加入・適用除外	
建設業法に基づく 営業所等	市・町	
技術者数	一級技術職員_____人、二級技術職員_____人	

2 施工実績

工 事 名 ①		
コ リ ン ズ 登 録	有（登録番号_____）・無	
工 事 場 所		
最 終 請 負 額		
発 注 者		
工 期	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
受 注 形 態 等	単体施工 ・ J V 施工（代表・非代表 _____ %）	
工 事 概 要		
工 事 名 ②		
コ リ ン ズ 登 録	有（登録番号_____）・無	
工 事 場 所		
最 終 請 負 額		
発 注 者		
工 期	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
受 注 形 態 等	単体施工 ・ J V 施工（代表・非代表 _____ %）	
工 事 概 要		

※①欄により必要な施工実績の確認ができる場合は、②欄の記入は不要とする。

参加資格確認調書（施工者用）

3 配置予定技術者の資格・施工経験

技 術 者 氏 名		生 年 月 日	
今 回 従 事 役 職		主任技術者 ・ 監理技術者	
雇 入 れ 年 月 日		年 月 日 （直近の雇入れ年月日を記載すること。）	
資 格 ・ 免 許 等 (名称・取得年月日・登録番号)			
施 工 経 験	工 事 名		
	コリンズ登録	有（登録番号 ） ・ 無	
	工 事 場 所		
	最 終 請 負 額		
	発 注 者		
	工 期	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
	受 注 形 態 等	単体施工 ・ J V施工（代表・非代表 %）	
	従 事 役 職	主任技術者 ・ 監理技術者 ・ 監理技術者補佐 ・ 担当技術者 ・ 現場代理人	
	従 事 期 間	令和 年 月 日～令和 年 月 日	
	工 事 概 要		

※施工経験は「説明書」に記載された参加表明書の提出者に要求される資格に係るものを記載すること。

様式第3号（別紙1） ※ 本用紙の提出書類への添付は不要です。

【作成上の留意事項】

コンソーシアムにより参加する場合には、全ての構成員について、別葉で作成するものとする。なお、建築工事において、工事担当者が特定JVの場合は、施工実績については代表構成員について記入するものとし、その他の特定JV構成員については記入不要とする。

<設計者>

■ 「1 基本要件」関係

- 建築士事務所としての登録
 - ・ 建築士事務所登録通知書の写し
- 建築士在籍人数関係
 - ・ 建築士法施行規則第22条の2関係、第7号の2書式の第一面から第四面を全て添付する

■ 「2 業務実績」及び「3 管理技術者の資格・業務実績」関係

- 業務実績関係
 - 次のいずれかの書類
 - ・ P U B D I S の写し
 - ・ 契約書の写し（業務名、履行期間、最終契約額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分）
 - ・ 業務内容が確認できる資料の写し（客観性をもって必要条件を確認できる部分）
- 雇入れ年月日関係
 - ・ 雇入れ年月日等を証明できる資料の写し
- 資格関係
 - ・ 資格の取得状況を証明できる資料の写し

■ 「4 照査技術者の資格」及び「5 担当技術者の資格」

- 雇入れ年月日関係
 - ・ 雇入れ年月日等を証明できる資料の写し
- 資格関係
 - ・ 資格の取得状況を証明できる資料の写し

<施工者> ■ 「1 基本要件」関係

- 社会保険等の加入状況関係
 - ・ 最新の総合評定値通知書（申請中の場合は、総合評定値請求書）の写し
- 栃木県の建設工事入札参加資格関係
 - ・ 栃木県一般競争（指名競争）入札参加資格及び格付決定通知書の写し
- 建設業法に基づく営業所等関係
 - ・ 建設業許可申請書様式第1号及び別紙の写し
 - ・ 所在地に変更があった場合は変更届出書の写し
- 技術者数関係
 - ・ 様式第4－1号及び資格証明書等の写し等の添付資料

■ 「2 施工実績」関係

- 施工実績関係
 - 次のいずれかの書類
 - ・ C O R I N S の写し
 - ・ 契約書の写し（工事名、工事場所、工期、最終請負額、発注者及び受注者印、工事实績が確認できる部分）
 - ・ 工事内容が確認できる資料の写し（客観性をもって必要条件を確認できる部分）

■ 「3 配置予定技術者の資格・施工経験」関係

- 雇入れ年月日関係
 - ・ 雇入れ年月日等を証明できる資料の写し
- 資格・免許等関係
 - ・ 資格・免許等の取得状況を証明できる資料の写し
- 施工経験関係

次のいずれかの書類

- CORINSの写し
- 契約書の写し（工事名、工事場所、工期、最終請負額、発注者及び受注者印、工事实績が確認できる部分）及び当該工事の主任（監理）技術者又は現場代理人であることを証明する資料の写し（従事期間が確認できるもの）
- 工事内容が確認できる資料の写し（客観性をもって必要条件を確認できる部分）